

平成24年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月8日

上場会社名 株式会社 山王

上場取引所 大

コード番号 3441 URL <http://www.sanno.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 甲山文成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼経営企画部長 (氏名) 鈴木啓治

TEL 045-542-8241

四半期報告書提出予定日 平成23年12月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年7月期第1四半期の連結業績(平成23年8月1日～平成23年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期第1四半期	1,999	13.6	136	—	155	—	536	—
23年7月期第1四半期	1,759	0.4	△143	—	△162	—	12	—

(注) 包括利益 24年7月期第1四半期 390百万円 (—%) 23年7月期第1四半期 △241百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年7月期第1四半期	111.27	—
23年7月期第1四半期	2.66	—

当社は平成23年8月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました^が、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年7月期第1四半期	10,089	6,164	61.1
23年7月期	10,294	5,773	56.1

(参考) 自己資本 24年7月期第1四半期 6,164百万円 23年7月期 5,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年7月期	—	—	—	—	—
24年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年7月期の連結業績予想(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,920	△8.9	△55	—	△51	—	△61	—	△12.65
通期	6,170	△4.3	8	—	23	—	2	—	0.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年7月期1Q	5,000,000 株	23年7月期	5,000,000 株
② 期末自己株式数	24年7月期1Q	181,050 株	23年7月期	181,050 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年7月期1Q	4,818,950 株	23年7月期1Q	4,818,950 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国・インドなどの新興国需要が経済成長を牽引したものの、欧米諸国に於いてはギリシャ等の財政問題に端を発した欧州財政危機の深刻化や米国の景気低迷などにより、世界的な景気減速懸念が高まりました。

わが国経済は、東日本大震災や福島第一原子力発電所事故の影響により混乱していたサプライチェーンの修復が予想以上に急速に進み、生産活動の回復傾向が見られましたが、歴史的円高水準の定着や電力不足問題といった懸念材料が残ることから依然として不安定な状況が続いております。

当社グループが属する電子工業界におきましては、高性能携帯電話のスマートフォンやタブレットPC等のIT機器が力強く牽引し、景気回復期待が高まったものの、薄型テレビやパソコン等のデジタル家電は需要の一巡により伸び悩みがみられました。

このような状況のもとで当社グループは、人件費の圧縮を図る等の徹底的な経営合理化を行い生産体制の効率化を推し進めるとともに、取引先ニーズへの対応力を強化することで顧客満足度の向上に注力し、積極的に受注獲得に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,999百万円（前年同期比13.6%増）となりました。また、営業利益は136百万円（前年同期は営業損失143百万円）、経常利益は155百万円（前年同期は経常損失162百万円）、退職給付引当金戻入額の発生等により、四半期純利益は536百万円（前年同期は四半期純利益12百万円）となりました。

なお、セグメント毎の業績は次のとおりであります。

①日本

当第1四半期連結累計期間は、東日本大震災や福島第一原子力発電所事故の影響により混乱していたサプライチェーンの修復が予想以上に急速に進み、生産活動の回復傾向が見られた一方で、歴史的円高水準の定着や電力不足問題といった懸念材料が残る不安定な事業環境となりました。そのような中、人件費の圧縮を図る等の徹底的な経営合理化を行い生産体制の効率化を推し進めるとともに、取引先ニーズへの対応力を強化することで顧客満足度の向上に注力し、積極的に受注獲得に取り組みました。

この結果、売上高は1,403百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は91百万円（前年同期は営業損失177百万円）となりました。

②中国

当第1四半期連結累計期間は、多様な生産機能を最大限活用し、スポットめっきやパラジウムニッケル合金めっき等の多様な取引先ニーズに対応し、積極的に受注獲得に取り組みました。

この結果、売上高は444百万円（前年同期比83.6%増）、営業損失は0百万円（前年同期は営業損失25百万円）となりました。

③フィリピン

当第1四半期連結累計期間は、汎用品を中心に安定した受注があったことで前年同期比同等の売上となったものの、為替の影響で円ベースでは売上減少となりました。また既存の顧客の価格競争激化の影響を受けました。

この結果、売上高は255百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益は24百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は6,893百万円となり、前連結会計年度末と比べ30百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が219百万円増加したものの、現金及び預金が231百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,195百万円となり、前連結会計年度末と比べ174百万円減少いたしました。これは主に保険積立金が80百万円、機械装置及び運搬具が58百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は10,089百万円となり、前連結会計年度末に比べ204百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は2,982百万円となり、前連結会計年度末と比べ5百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が106百万円増加したものの、未払金が69百万円、預り金が30百万円、短期借入金が10百万円減少したことによるものであります。固定負債は942百万円となり、前連結会計年度末と比べ590百万円減少いたしました。これは主に退職給付引当金が391百万円、社債が138百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,925百万円となり、前連結会計年度末に比べ595百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は6,164百万円となり、前連結会計年度末と比べ390百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益536百万円の計上及び為替換算調整勘定134百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は61.1%となり、前連結会計年度末比5.0%増加いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年9月12日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額	26円61銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

(追加情報)

・退職給付引当金

当第1四半期連結会計期間において、適格退職年金制度を確定拠出年金制度に制度変更したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」に基づき、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行いました。また、当社は退職給付債務の計算方法において、従来、原則法を採用しておりましたが、上記制度の変更により退職給付の重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間より簡便法を採用しております。これにより特別利益を388百万円計上しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前々連結会計年度において営業損失870百万円、前連結会計年度において営業損失495百万円を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・海外事業への経営資源の重点配分
- ・成長分野での新商品開発体制の強化
- ・一貫加工体制の強化
- ・生産拠点の役割の明確化

平成24年7月期は、新たな組織体制で人件費の圧縮を図り、社内業務の見直し等による生産体制の効率化を推し進め、より一層の品質、価格、納期等の顧客満足度の向上に取り組んでおります。また、生産性向上および品質強化を前提とした、既存顧客との取引深耕、新規顧客の開拓に注力すべく営業体制の強化に取り組んだ結果、当第1四半期連結累計期間において黒字化を達成しております。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,411,371	3,179,489
受取手形及び売掛金	1,929,959	2,149,037
製品	92,073	76,542
原材料及び貯蔵品	1,383,031	1,431,000
その他	121,415	71,954
貸倒引当金	△13,849	△14,611
流動資産合計	6,924,003	6,893,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	417,927	397,180
機械装置及び運搬具（純額）	744,331	686,157
土地	1,492,317	1,492,317
その他（純額）	127,948	120,637
有形固定資産合計	2,782,524	2,696,293
無形固定資産	74,395	68,966
投資その他の資産		
投資有価証券	300,470	291,143
その他	223,738	150,373
貸倒引当金	△10,857	△10,857
投資その他の資産合計	513,351	430,659
固定資産合計	3,370,271	3,195,919
資産合計	10,294,274	10,089,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	244,440	351,367
短期借入金	1,702,561	1,692,394
1年内返済予定の長期借入金	150,000	150,000
1年内償還予定の社債	277,000	277,000
未払法人税等	11,608	9,794
その他	602,670	502,425
流動負債合計	2,988,279	2,982,982
固定負債		
社債	318,000	179,500
長期借入金	237,500	200,000
退職給付引当金	592,904	201,587
役員退職慰労引当金	110,908	117,083
その他	272,836	243,868
固定負債合計	1,532,149	942,039
負債合計	4,520,428	3,925,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	4,519,878	5,056,102
自己株式	△56,489	△56,489
株主資本合計	6,296,208	6,832,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,099	20,070
為替換算調整勘定	△553,461	△688,193
その他の包括利益累計額合計	△522,362	△668,122
純資産合計	5,773,846	6,164,310
負債純資産合計	10,294,274	10,089,332

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	1,759,636	1,999,567
売上原価	1,529,192	1,529,056
売上総利益	230,444	470,511
販売費及び一般管理費	374,301	333,806
営業利益又は営業損失(△)	△143,856	136,705
営業外収益		
受取利息	4,172	4,189
受取配当金	338	625
保険返戻金	350	13,233
受取賃貸料	1,080	9,573
その他	4,719	8,587
営業外収益合計	10,661	36,209
営業外費用		
支払利息	11,762	8,954
為替差損	6,927	5,074
その他	11,108	2,972
営業外費用合計	29,798	17,001
経常利益又は経常損失(△)	△162,993	155,913
特別利益		
固定資産売却益	798	1,233
退職給付引当金戻入額	—	388,045
役員退職慰労引当金戻入額	201,501	—
特別利益合計	202,299	389,279
特別損失		
固定資産売却損	18	—
固定資産除却損	362	112
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,989	—
和解金	6,609	—
特別損失合計	18,979	112
税金等調整前四半期純利益	20,326	545,080
法人税、住民税及び事業税	13,462	5,245
法人税等調整額	△5,959	3,610
法人税等合計	7,503	8,856
少数株主損益調整前四半期純利益	12,822	536,224
四半期純利益	12,822	536,224

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,822	536,224
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△26,237	△11,028
為替換算調整勘定	△228,448	△134,731
その他の包括利益合計	△254,686	△145,760
四半期包括利益	△241,863	390,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△241,863	390,463

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。